



1. 避難地域の復興・再生

①「福島12市町村の将来像」の具現化

- ・子育て・買い物環境の整備・充実 ・情報通信設備の整備 ・物流機能の回復
- ・交通安全施設の整備、治安の維持に必要な予算確保 ・被災自治体への人的支援の継続
- ・生活環境整備に向けた鳥獣被害対策の推進、農作物被害防止のための取組への支援
- ・福島12市町村の復興・再生に関する懇談会における意見の国施策や予算への反映

②移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援

- ・帰還・移住等環境整備交付金の柔軟な活用 ・交流・関係人口拡大推進等の取組に必要な予算確保

③福島再生加速化交付金など必要な予算確保

- ・生活環境向上等対策や長期避難者の生活拠点整備、復興事業に先立つ埋蔵文化財調査等に係る長期的かつ十分な予算の確保

④事業・生業の再生、営農再開に向けた支援

- ・事業者の帰還や新たな事業者の呼び込みの促進
- ・営農再開関連事業等の十分な予算確保、高付加価値産地構想の実現による営農再開の加速化

⑤教育環境の整備・充実

- ・ふたば未来学園中学校・高等学校における教育活動、寄宿舎の運営等に対する予算の確保
- ・教職員の加配措置の継続と教育相談体制の充実 ・特別な支援が必要な児童生徒への支援の継続
- ・富岡支援学校の双葉地区への帰還に向けた学校整備及び旧校舎解体等の環境整備への支援

⑥帰還困難区域の復興・再生

- ・特定復興再生拠点区域の整備に当たっての除染及び廃棄物・建設副産物処理の確実な対応、地域の実情に応じた拠点区域の整備に係る十分な予算の確保
- ・帰還意向のない住民の土地や家屋等の扱いなど特定復興再生拠点区域外における課題への対応 等

2. 避難者等の生活再建

①避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築

- ・避難地域等の保健・医療、福祉・介護提供体制の再構築に向けた中長期的な取組に必要な財源の措置
- ・避難地域を支える近隣地域の医療機能の強化や運営支援 ・地域医療再生基金の柔軟な活用
- ・医療、福祉・介護従事者の安定的な確保及び県内定着促進に必要な予算の確保

②被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実

- ・応急仮設住宅の供与期間延長 ・母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長
- ・避難生活の長期化に伴う見守り・相談支援や健康支援の取組に必要な予算の確保
- ・被災者の心のケアへの支援の継続
- ・児童生徒の学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続 等

3. 風評払拭・風化防止対策の強化

①正確な情報発信・万全な風評対策

- ・国内外への正確な情報発信、幅広い業種に対する万全な風評対策の実施
- ・県や市町村が地域の魅力発信等を行うための財源の確保

②国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進

- ・国の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」や「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」等に基づく、風評・風化対策の更なる推進
- ・県産食品等の輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け

③農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化

- ・水産業再生に向けた新規就業者への支援制度の充実、大規模消費地市場への販路確保等の支援
- ・「ふくしまならでは」のブランド確立に向けた取組等に必要な予算の確保

④観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援

- ・ホプテッジの拡充・強化や教育旅行の誘致など観光再生を推進する取組に必要な予算の確保
- ・コフレア造成や観光キャンペーンなどの情報発信等、福島ならではの観光誘客の取組等に必要な予算の確保

⑤未来志向の環境施策の推進

- ・「ふくしまグリーン復興構想」等の着実な推進 等

4. 福島イノベーション・コースト構想の推進

①福島国際研究教育機構の具現化

- ・立地候補地等の国の最終決定に当たって県意見の尊重
- ・十分な予算や人員体制の長期的・安定的確保、地域の声を踏まえた組織運営
- ・周辺環境の整備も含めた事業全体の年次ごとの具体的なロードマップの提示、機構設立後の速やかな事業着手
- ・県や市町村のまちづくりと緊密に連携した円滑かつ着実な施設整備、周辺環境の整備に必要な予算の確保

②研究開発等の推進・産業集積の促進

- ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各取組を更に推進するための予算確保 ・カーボンニュートラルの実現に向けた関連産業の集積の推進
- ・地元企業の参入や技術力向上及び受注体制強化への支援等による廃炉関連産業の育成・集積の推進
- ・地元企業等と地域外企業とのマッチングの促進 ・中小企業者への知的財産の活用に関する支援
- ・浜通り地域等で事業化を目指す企業等の総合的な支援に係る予算の確保

③構想を支える教育・人材育成

- ・構想を牽引するトップリーダー等を育成する教育プログラムの開発の推進
- ・大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業への支援
- ・地元の小中学校・高校等と福島国際研究教育機構との連携による連続的な人材育成

④浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・誘客コンテンツ開発や広域マーケティング等への支援 ・Jヴィレッジの利活用促進
- ・福島浜通り地域等15市町村の交流人口拡大に向けたアクションプランの着実な実行に必要な予算の確保等
- ・研究者を始めとする従業員の移住・定住に係る予算の確保

⑤拠点の運営等への継続的な支援

- ・福島ロボットテストフィールドの運営支援 ・研究開発や消防・防災訓練等における利活用促進
- ・ドローン・ドック、空飛ぶクルマに関する制度整備・社会実装支援、水素ドローンの開発等の強化に向けた支援
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館の役割を永続的に担えるための継続的な支援

⑥（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保 等

5. 新産業の創出及び地域産業の再生

①再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現

- ・再生可能エネルギーの更なる導入拡大、水素社会の実現のための予算の確保
- ・産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした県内企業の技術高度化を推進するための予算の確保

②医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

- ・ふくしま医療機器開発支援センターの安定的な運営や利用促進に向けた支援
- ・医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターにおける先進的な事業展開への支援
- ・航空宇宙産業の育成・集積に向け中核企業を核とした関連企業クラスター形成等への支援
- ・福島ロボットテストフィールドを核としたロボット関連産業の育成・集積 ・企業立地補助金の継続

③農林水産業の再生に向けた支援

- ・農業・農村、森林・林業、水産業再生のために必要な予算の確保 等

6. 復興を支えるインフラ等の環境整備

①社会資本の整備に係る予算確保

- ・復興事業が完了するまでに必要な予算の確保 ・小名浜港・相馬港の整備促進
- ・常磐自動車道における(仮称)小高スマートICの整備促進、4車線化の早期完成等 ・復興祈念公園への財政支援

②放射性物質対策の確実な実施

- ・環境放射線モニタリングの充実 ・除去土壌等搬出後の農地の地力回復等を含めた仮置場の原状回復
- ・帰還困難区域における除染 ・搬出困難な現場保管除去土壌等の早期搬出完了に向けた対応

③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- ・今後発生する全ての除去土壌等の安全・確実かつ円滑な輸送
- ・中間貯蔵施設における現場管理の徹底及び安全・確実な運営
- ・除去土壌等の2045年までの県外最終処分に向けた全国的な理解醸成活動の更なる推進と最終処分地の選定等具体的方針・工程の早期明示及び県民・国民の目に見える形での取組の実施 等